

1 組織

- (1) 都立深沢高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 教諭(総務主任兼務)=事務局長、総務部員3名 計4名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画課（室）長、主幹教諭(研究開発部担当)、教務主任、生徒指導主任、進路指導主任、総務主任、学年担任代表 計9名
- (4) 協議委員の構成（氏名の掲載も可）
学識経験者(大学教授)、PTA会長、PTA役員、近隣中学校長、近隣小学校長、近隣自治会長、警察、同窓会会長、地域関係 計9名

2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和7年6月26日（木）内部委員9名、協議委員5名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出
学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
本校の現状と課題等説明、意見交換
 - 第2回 令和7年11月18日（火）内部委員9名、協議委員7名
授業公開、これまでの教育活動に関する報告
協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議
 - 第3回 令和7年2月10日（火）内部委員7名、協議委員6名
学校評価の報告及び学校運営に関する提言、協議
次年度に向けた方向性の確認
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和7年11月18日（火）内部委員2名、協議委員2名
学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察
今年度の学校評価の実施に向けた検討
 - 第2回 令和7年2月10日（火）内部委員2名、協議委員2名
アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理
評価報告書（原案）の検討

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模

・1月	全校生徒	対象：445人	回収：327人	回収率：73.5%
・1月	保護者全員	対象：445人	回収：48人	回収率：10.8%
・1月	地域・住民	対象：8人	回収：8人	回収率：100%
・1月	教職員	対象：51人	回収：46人	回収率：28%
- (3) 主な評価項目
・学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備など
- (4) 評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）

（学校生活の充実）83%が肯定的に回答している。
（年間指導、授業計画に基づいて授業ができていないか）計画的におこなわれている85%。
（身だしなみ生活態度）90%理解しているとなっているが、（生活指導は適切か）が78%。
（適切な指導が行われているか）86%の生徒は個別に見てもらっていると理解している。
（生徒に多様な生活体験をさせる工夫がされているか）86%。
（様々な悩みに対応しているか）は一番低い。82%は70%台ではないが低いと捉えている。
（施設に関して）70%台。老朽化が大きい。例にない勢いで設備更新している。今後もより一層改善。
- (5) 評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言）
 - ・主体的な学習について、あまり自主的でない。まだまだ引き出していく必要がある。
 - ・身だしなみ等の生徒指導について、教員たちも生徒も課題になっている。
 - ・生活指導が一番大事。昨年から続けて体制を変えて、生活指導の課題が残された。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

- (1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果
 - ・生徒の生活指導についてのアンケート結果から、ルールを理解しているがさらに遵守に向けて丁寧な指導が必要であると認識できた。
- (2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題
 - ・時代の変化に合わせてデジタルを活用しながらも AI を使いこなす思考力の育成をさらに推進する。
 - ・地域の方により学校評価アンケートへ回答してもらえよう周知する。
 - ・改編で校内に変化の多い年になる。より教職員が一丸となり外部の助けも得て取り組む必要がある。
- 5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）
 - (1) 学校運営
 - ・地域等との交流や連携、公開講座等により社会とのかかわりや社会課題を理解してよりよい学校運営を行う。
 - (2) 学習指導
 - ・個習時間で基礎知識を定着させ問いを立てる力を高め、協習時間を通じて解を模索し合い、言語能力、哲学的・論理的・数的思考力を高める。
 - (3) 特別活動
 - ・学校行事や部活動等を通じた活動、研究、挑戦の場を整え、支援し、主体性、社会性を育てる。
 - (4) 生活指導
 - ・教育相談を適切に実施し、外部専門家と連携しながら高校教育を学ぶのに最適な学習環境を整える。
 - (5) 進路指導
 - ・模試や各種データを活用し、生徒とともに分析を行い、高次の進路の実現に向けた指導を行う。
 - (6) 健康・安全
 - ・防災訓練やセーフティ教室等において、警察や消防署等との連携を一層強化し、生徒の防災・安全意識をより一層高める。
- 6 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果
 - 【実績】なし 【成果】なし
- 7 その他
 - ・特記事項なし